

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現金	小口現金	当座預金	普通預金	定期預金
売掛金	クレジット売掛金	電子記録債権	未収入金	仮払消費税
仮払法人税等	未収還付法人税等	備品	備品減価償却累計額	リース資産
営業外受取手形	買掛金	電子記録債務	未払金	仮受消費税
未払消費税	未払法人税等	リース債務	営業外支払手形	受取手数料
受取利息	受取配当金	国庫補助金受贈益	仕入	支払手数料
支払利息	減価償却費	研究開発費	支払リース料	電子記録債権売却損
固定資産除却損	固定資産圧縮損	法人税、住民税及び事業税	追徴法人税等	還付法人税等

1. 先日、備品の取得を助成するために国から ¥ 200,000 が交付されたが (※適正に処理済み)、本日、この補助金と自己資金により、備品 ¥ 600,000 を購入し、代金は小切手を振り出して支払った。また、備品の購入にあわせて補助金に相当する額の圧縮記帳 (直接控除方式) を行った。
2. 桜井製作所から、商品 ¥ 2,400,000 と研究開発のために使用する情報機器備品 ¥ 1,600,000 を、月末払いの条件で購入した。これらに対する消費税の税率は8%であり、取引は税抜方式により記帳する。
3. 当期首 (4月1日) において、下記の条件でリース会社と備品のリース契約を締結した。このリース取引はファイナンス・リース取引に該当するため、利子込み法により処理することにしたが、本日 (4月10日)、誤って利子抜き法で処理していたことが判明したため、契約時の仕訳の訂正を行うことにした。なお、リース契約した備品はリース資産勘定で処理している。  
  
リース期間：5年  
リース料：年額 ¥ 100,000 (毎年3月末日払い)  
リース資産：見積現金購入価額 ¥ 450,000
4. 所有する電子記録債権のうち ¥ 100,000 を桑田商會に売却し、譲渡記録を行った。なお、売却代金 ¥ 95,000 は現金で受け取った。
5. 決算において、税引前当期純利益 ¥ 1,000,000 を計上したが、受取配当金の益金不算入額が ¥ 100,000 であることが判明した。当期の法人税、住民税及び事業税の法定実効税率を40%として、未払法人税等を計上する。なお、中間申告のさいに計上した仮払法人税等の残高は ¥ 100,000 である。

## 第2問 (20点)

米津ファクトリー株式会社(決算年1回、12月末日)は、当期から社債および株式の売買を始めた。

次の資料にもとづき、以下の各問に答えなさい。なお、米津ファクトリー株式会社は売買目的有価証券の記帳方法として移動平均法を採用しており、端数利息の金額については1年を365日として日割りで計算すること。

### 【資料1】 期中に売買した社債のデータ

A株式会社(発行日:×2年1月1日、償還期間:5年、年利率:3.65%、利払日:6月末、12月末の年2回)

C株式会社(発行日:×1年1月1日、償還期間:4年、年利率:7.30%、利払日:12月末の年1回)

### 【資料2】 期中の取引内容

- ×3年03月14日 売買目的でA株式会社の社債(額面総額:¥3,000,000)を額面¥100につき¥97.0で購入し、購入代金は端数利息とともに小切手を振り出して支払った。
- ×3年05月26日 保有しているA株式会社の社債のうち3分の2(額面総額:¥2,000,000)を、額面¥100につき¥98.0で売却し、売却代金は端数利息とともに所定の営業日以内に当座預金口座に振り込まれることになった。
- ×3年06月30日 保有しているA株式会社の社債の利息が当座預金口座に振り込まれた。
- ×3年07月21日 業務提携目的でB株式会社の発行済株式の5%にあたる1,000株を@¥100で購入し、購入代金は小切手を振り出して支払った。なお、米津ファクトリー株式会社では、この株式を「その他有価証券」として処理することにした。
- ×3年08月07日 売買目的でA株式会社の社債(額面総額:¥4,000,000)を額面¥100につき¥97.5で購入し、購入代金は端数利息とともに小切手を振り出して支払った。
- ×3年09月01日 満期保有目的でC株式会社の社債(額面総額:¥1,500,000)を額面¥100につき¥99.0で購入し、購入代金は端数利息とともに小切手を振り出して支払った。
- ×3年10月19日 保有しているA株式会社の社債のうち5分の1(額面総額:¥1,000,000)を、額面¥100につき¥96.5で売却し、売却代金は端数利息とともに所定の営業日以内に当座預金口座に振り込まれることになった。
- ×3年11月18日 B株式会社の発行済株式の60%にあたる12,000株を@¥110で追加購入して支配権を獲得した。なお、購入代金¥1,320,000は小切手を振り出して支払った。
- ×3年12月05日 長期保有目的でD株式会社の株式2,000株を@¥800で購入し、購入代金は小切手を振り出して支払った。なお、米津ファクトリー株式会社では、この株式を「その他有価証券」として処理することにした。
- ×3年12月31日 保有しているA株式会社およびC株式会社の社債の利息が当座預金口座に振り込まれた。  
また、決算において、×3年12月31日現在におけるA株式会社の社債の時価が額面¥100につき¥96.0、D株式会社の株式の時価が@¥750であることが判明したため、適切に処理することにした。  
なお、C株式会社の社債の評価替えについては償却原価法(定額法)を適用し、D株式会社の株式の評価替えについては全部純資産直入法によることとし、法定実効税率を40%として税効果会計を適用することにした。

問1 答案用紙の売買目的有価証券勘定および有価証券利息勘定を完成しなさい。

問2 答案用紙の決算整理前残高試算表(一部)を作成しなさい。

問3 当期末の貸借対照表に計上される有価証券、投資有価証券、関係会社株式、繰延税金資産の金額を答えなさい。

第3問 (20点)

次に示した稲葉エンタテインメント株式会社の[資料Ⅰ]、[資料Ⅱ]にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を作成しなさい。なお、会計期間は×4年4月1日から×5年3月31日までの1年である。また、税効果会計を適用するさいの法定実効税率は40%とする。

[資料Ⅰ] 決算整理前残高試算表

残 高 試 算 表		
×5年3月31日		
(単位：円)		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
3,895,600	現 金 預 金	
2,022,000	受 取 手 形	
1,868,000	売 掛 金	
132,400	クレジット売掛金	
	貸 倒 引 当 金	32,000
50,000	売買目的有価証券	
70,000	その他有価証券	
1,089,000	繰 越 商 品	
300,000	貸 付 金	
56,600	仮 払 法 人 税 等	
1,200,000	建 物	
	建物減価償却累計額	188,000
160,000	備 品	
	備品減価償却累計額	62,000
700,000	土 地	
300,000	の れ ん	
60,000	ソ フ ト ウ ェ ア	
9,600	繰 延 税 金 資 産	
	支 払 手 形	1,049,000
	買 掛 金	1,310,800
	借 入 金	600,000
	未 払 費 用	63,000
	資 本 金	5,000,000
	利 益 準 備 金	314,000
	繰越利益剰余金	2,836,900
	売 上	9,897,000
	受 取 利 息	1,500
	固定資産売却益	49,000
7,389,000	仕 入	
1,775,400	給 料	
58,800	旅 費 交 通 費	
123,000	水 道 光 熱 費	
34,200	保 険 料	
66,000	減 価 償 却 費	
12,000	貸 倒 損 失	
15,600	支 払 手 数 料	
10,000	支 払 利 息	
6,000	手 形 売 却 損	
21,403,200		21,403,200

[資料Ⅱ] 未処理事項および決算整理事項

1. 商品 ¥ 80,000 をクレジット払いの条件で販売したが未処理であった。なお、信販会社への手数料は販売代金の3%で、販売時に計上している。
2. 期末残高に対して、クレジット売掛金については1%、受取手形および売掛金については2%の貸倒引当金を設定する（差額補充法）。なお、決算整理前残高試算表に計上されている貸倒損失の半分は、前期以前に発生した売掛金に対する貸倒れであるため、決算にあたって適切な処理に訂正する。また、当期から取引先に対して金銭の貸し付けを始めたため、貸付金の期末残高に対して4%の貸倒引当金を設定する。
3. 期末商品棚卸高は、以下のとおりである。棚卸減耗損および商品評価損は各商品ごとに計算し、売上原価の内訳科目として処理している。

	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	帳簿価額	時 価
A 商品	400 個	360 個	@ ¥ 780	@ ¥ 780
B 商品	200 個	180 個	@ ¥ 840	@ ¥ 920
C 商品	600 個	570 個	@ ¥ 980	@ ¥ 960

4. 銀行との取引残高には以下が含まれており、利息の未収分と未払分を月割計算で計上する。

定期預金	残高 ¥ 1,200,000	利率：年0.1%	期間：24か月	満期日：×7年1月31日
借入金	残高 ¥ 600,000	利率：年2.5%	利払日：11月30日（年1回・後払い）	

5. 固定資産の減価償却を次のとおり行う。

	償却方法	残存価額	耐用年数	記帳方法
建物	定額法	ゼロ	25年	間接法
備品	200%定率法	ゼロ	5年	間接法

- ① 減価償却費については、固定資産の期首の残高を基礎として、建物については ¥ 4,000、備品については ¥ 2,000 を、4月から2月までの11か月間に毎月見積り計上してきており、決算月も同様の処理を行う。
  - ② 備品の取得原価のうち ¥ 60,000 は、×4年12月20日に取得したものであり、月次で減価償却は行っていないため、期末に一括して減価償却費を計上（月割償却）する。
6. 有価証券はすべて当期に取得したものである。売買目的有価証券の期末の時価は ¥ 48,000、その他有価証券の期末の時価は ¥ 72,000 である。なお、その他有価証券の評価替えは全部純資産直入法によることとし、法定実効税率を40%として税効果会計を適用する。
  7. のれんは×1年10月1日に松本楽器株式会社を買収した時に取得したものであり、定額法により償却期間10年間で月割均等償却している。また、ソフトウェアは×4年9月10日に自社利用目的で購入したものであり、定額法により月割均等償却する。なお、このソフトウェアの利用可能期間は5年と見積もられている。
  8. 未払費用の残高は前期末の決算整理により計上されたものであり、当期首において再振替仕訳は行われておらず、その内訳は従業員の給料 ¥ 54,000 および電気・水道代 ¥ 9,000 であった。また、当期末の未払額は、給料 ¥ 60,000 および電気・水道代 ¥ 12,000 であった。
  9. 保険料はかねてより所有している建物に対するもので、毎年同額を10月1日に向こう1年分支払っている。
  10. 当期の課税所得は ¥ 308,000 である。法定実効税率を40%として法人税、住民税および事業税を計上する。
  11. 税効果会計上の一時差異（将来減算一時差異）は次のとおりである。

減価償却費限度超過額	当期首：¥ 24,000	当期末：¥ 32,000
------------	--------------	--------------

#### 第4問 (20点)

当工場では、実際個別原価計算を行っている。以下のデータにもとづいて、4月の仕掛品勘定・製品勘定・売上原価勘定を作成しなさい。

3月末時点の原価計算表

製造指図書番号	製造着手日	完成日	引渡日	直接材料費	直接労務費
No. 1	3/10	3/30	-	1,470,000円	1,770,000円
No. 2	3/16	-	-	1,550,000円	1,140,000円
No. 3	3/21	-	-	1,340,000円	1,260,000円
No. 4	3/29	-	-	1,890,000円	300,000円

4月末時点の原価計算表

製造指図書番号	製造着手日	完成日	引渡日	直接材料費	直接労務費
No. 1	3/10	3/30	4/2	1,470,000円	1,770,000円
No. 2	3/16	4/7	4/10	1,550,000円	1,560,000円
No. 3	3/21	4/14	4/19	1,340,000円	1,590,000円
No. 4	3/29	4/20	4/22	1,890,000円	1,680,000円
No. 4-2	4/6	4/11	-	84,000円	60,000円
No. 5	4/10	4/30	-	1,260,000円	1,500,000円
No. 6	4/18	-	-	1,680,000円	840,000円

No. 4-2は、一部仕損となったNo. 4を補修するために発行した補修指図書であり、仕損は正常なものであった。

直接労務費は、直接工の1時間あたりの実際賃率3,000円に直接作業時間を乗じて計算している。なお、実際賃率は3月・4月ともに同額であった。

製造間接費は、直接作業時間を配賦基準として各製造指図書に予定配賦している。製造間接費予算額(年間)は72,000,000円、正常直接作業時間(年間)は18,000時間である。また、4月の製造間接費実際発生額は6,100,000円であり、月次損益計算においては、製造間接費の配賦差異は原価差異として売上原価に賦課する。

第5問 (20点)

製品 Lemon の標準原価カードは以下のように設定されている。

	(標準単価)	(標準消費量)	
直接材料費	1,000 円/kg	9kg	9,000 円
	(標準賃率)	(標準直接作業時間)	
直接労務費	1,600 円/時間	2 時間	3,200 円
	(標準配賦率)	(標準直接作業時間)	
製造間接費	2,400 円/時間	2 時間	4,800 円
		1 個あたりの標準製造原価	<u>17,000 円</u>
※ 製造間接費は直接作業時間を配賦基準としている。			

製品 Lemon の当月の実際生産量は 400 個であった。

なお、当月の原価要素ごとの実際発生額は以下のとおりであった。

直接材料費	3,520,000 円	( = 1,100 円/kg × 3,200kg )
直接労務費	1,360,800 円	( = 1,620 円/時間 × 840 時間 )
製造間接費	2,100,000 円	

- 問1 当月の直接材料費総差異、直接労務費総差異、製造間接費総差異を計算しなさい。
- 問2 当月の月間予算額が 2,160,000 円、基準操業度が月間 900 時間であるとして、固定予算を用いて製造間接費総差異を予算差異、能率差異、操業度差異に分解しなさい。
- 問3 当月の月間固定費予算額が 900,000 円、基準操業度が月間 900 時間であるとして、変動予算を用いて製造間接費総差異を予算差異、能率差異、操業度差異に分解しなさい。ただし、能率差異は変動費および固定費からなるものとして計算すること。
- 問4 当月の製造間接費の実際発生額が 2,100,000 円ではなく 2,120,000 円で、かつ、他の条件が変化しなかったと仮定すると、問2・問3 で計算される差異のうち、どの差異がどれだけ変動するか答えなさい。